

平成25年行政事業レビューシート (内閣法制局)

事業名	法令審査支援システム	担当部署	内閣法制局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度	担当課室	長官総務室会計課	会計課長 原崎 正志				
会計区分	一般会計	政策・施策名						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣法制局設置法第3条第1号	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣法制局は、内閣が閣議決定する法令案について、その条文表記に関し、用字・用語や引用条項の特定をはじめとして、形式的事項の誤りがないかどうかを入念にチェックし、正確性を点検する作業を行っている。 本事業は、この作業の一部をコンピュータによって補助し、より効率的かつ確実にを行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法令審査支援システムは、内閣法制局の職員及び認証を受けた各府省庁の担当職員がログインすることにより法令案の形式的事項のチェックを実施することができるシステムである。 具体的には、法令案を本システムに登録することにより、既に登録している法令との整合性の確認、同音異義語の誤り、句読点の扱い、括弧の開閉等の点検を正確かつ速やかに行うことができる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	50	49	49	59	55	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	50	49	49	59	55	
		執行額	49	49	49			
	執行率(%)	99.5%	100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	閣議決定された法令案の件数。			件	法律案 77 政令案 241	法律案 130 政令案 450	法律案 59 政令案 306	閣議に付される 全ての法令案
			達成度	%	( - )	( - )	( - )	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	法令案の審査のため、内閣法制局及び各省庁の職員が本システムを利用した回数。			回	4,608	4,142	3,384	4,000程度
					( - )	( - )	( - )	( - )
単位当たりコスト	135,600 (円/件)		算出根拠	内閣が閣議決定する法令案の内容及び分量はそれぞれ異なることから、個々の法令案のチェックに要したコストを定量的に算出するのは困難であるが、平成24年度の予算執行額を閣議決定された法令案数で単純に除した場合の単位当たりコストを示せば以下のとおりである。 49,480(千円) ÷ 365(件) = 135.6千円				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	物品借料	27	30	平成25年度においては、新規複数年契約に係り移行経費が生じており、その金額分が減少している。				
	役務費	32	25					
計	59	55						

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	内閣が閣議決定する法令案の審査は、内閣の責任で行われるべきものであることから、本事業は国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業の実施に当たっては、一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、競争性が確保されている。また、仕様書の内容についても目的に即し真に必要なものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	平成24年度におけるシステムの利用実績は、概ね見込みどおりとなった。審査した法令案は、閣議決定及び国会の議決を経て、法律及び政令として広く国民に公布されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、平成21年度に一般競争入札を実施し、国庫債務負担行為による複数年契約を締結している。(平成21年度～25年度)現在の契約期間満了後は、新たに公募を実施し、その予定価格の算定に当たっては、更なるコストの削減が可能かどうか検証する。					
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状どおり	事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	0027

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣法制局  
49百万円

〔 法令審査支援システムの運用 〕



【一般競争入札 ※】

A. (株)ぎょうせい  
49百万円

〔 法令審査支援システム用機器の借入及び保守、  
法令データの確認作業 〕

※ 平成21年度に一般競争入札を実施し、  
国庫債務負担行為により平成25年度までの複数年契約を締結。

資金の流れ  
( 資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する )  
( 単位 : 百万円 )

A.株ぎょうせい			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品借料	法令審査支援システム用機器の借料	27			
役務費	法令審査支援システム用機器の保守、 法令データの確認作業	22			
計		49	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックごと  
 に最大の金額が  
 支出されている者  
 について記載す  
 る。費目と使途の  
 双方で実情が分  
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株ぎょうせい	法令審査支援システム用機器の借入及び保守等	49	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

※「(株)ぎょうせい」との契約は、国庫債務負担行為による複数年契約であるため、平成24年度分の入札者数及び落札率を空欄としている。  
(平成21年度に一般競争入札(総合評価方式)を実施)